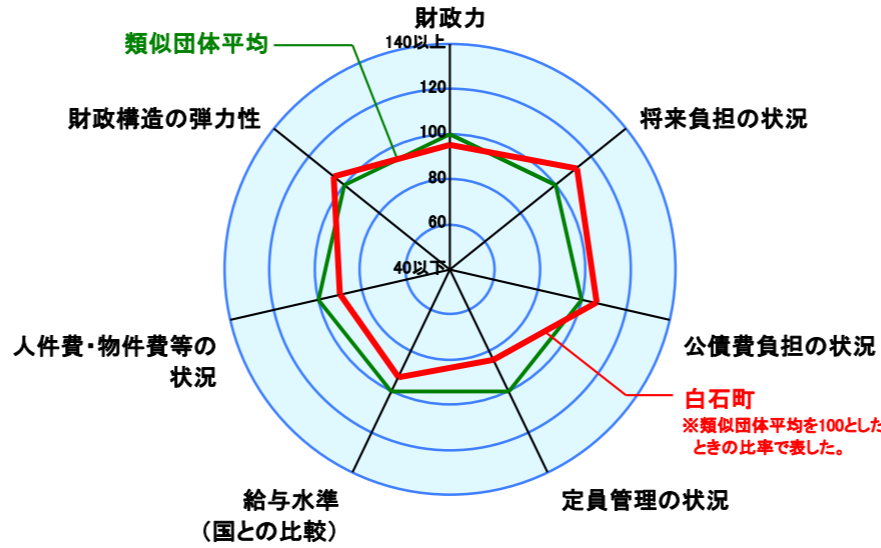


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

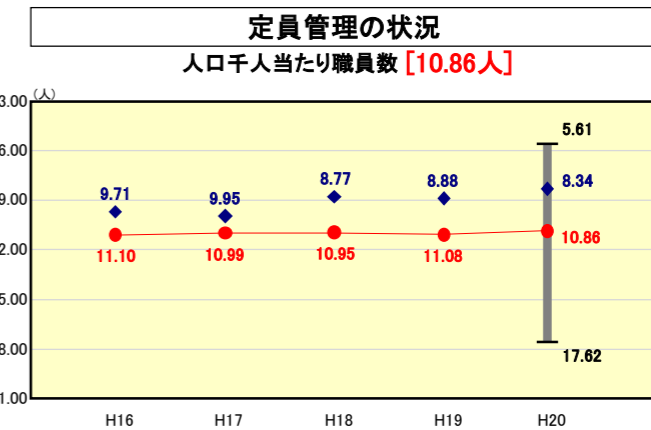
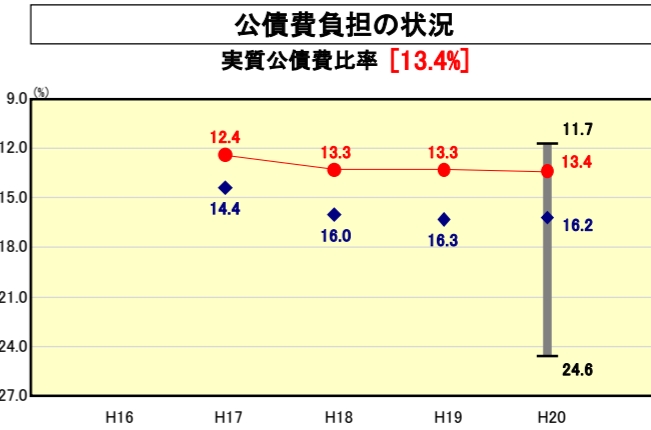
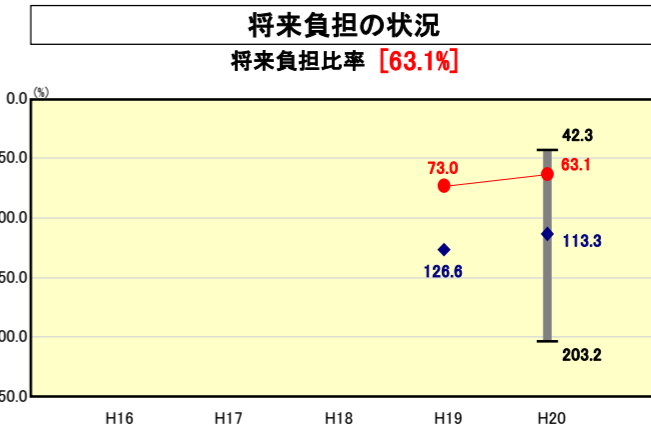
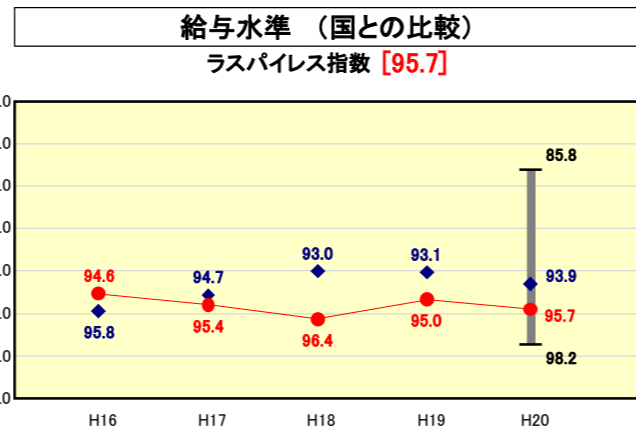
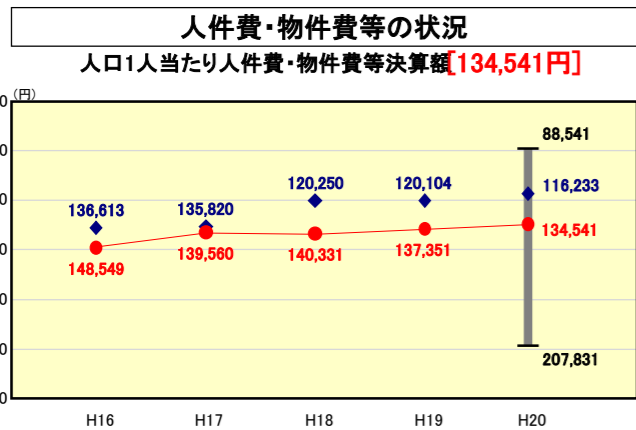
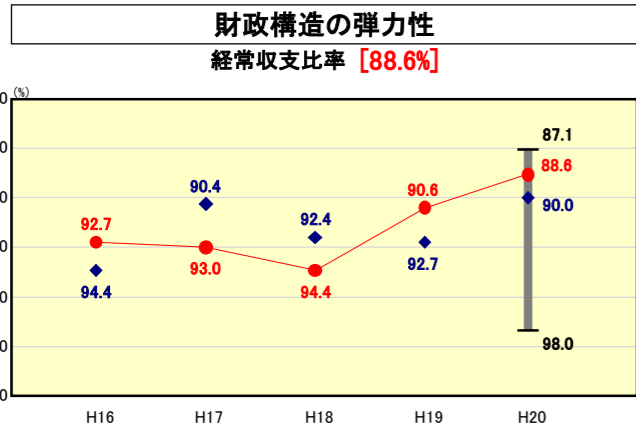
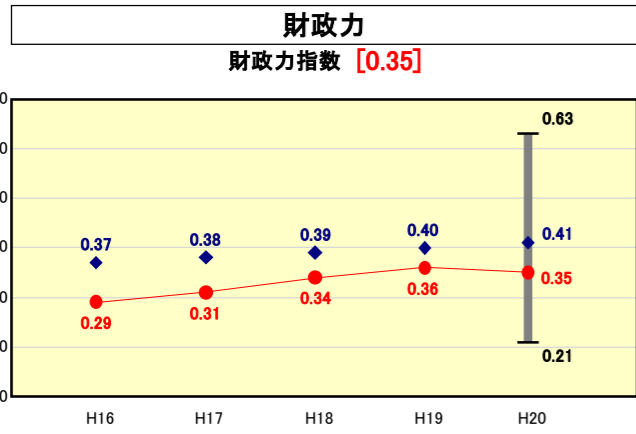
人口	26,530	人(H21.3.31現在)
面積	99.46	km ²
標準財政規模	7,718,891	千円
歳入総額	12,499,876	千円
歳出総額	12,218,433	千円
実質収支	245,024	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 0.56
佐賀県市町村平均 0.57



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)は市町村合併以降、0.29→0.31→0.34→0.36→0.35とある程度連続した伸びを見せているものの、これは基準財政需要額の減少などによる計算上のものであり、実質的には人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H20年度末28.21%)に加え、基幹産業である第一次産業の長引く低迷などにより財政基盤は弱く、県内市町村平均、類似団体平均をともに下回っている。今後も町税など歳入の大幅な増加は見込めないため、引き続き歳出削減や税徴収の強化を行い、財政基盤強化に努める。

(経常収支比率)普通交付税や固定資産税などの増加により、歳入一般財源総額が前年比285,407千円(4.0%)上回るようになった。このため経常収支比率は前年度より下降し、県内市町村平均、類似団体平均をともに上回ったものの、依然高い水準であることに変わりはなく、歳出面の公債費や繰出金などの経常経費の増加がその要因となっている。公債費は、平成20年度から合併特例債の元金償還が始まり、今後も増加傾向にあるため、起債抑制などの対策が必要である。繰出金についても下水道事業の推進などにより増加を続けているため、今後は起債抑制や事業計画の見直しなど、後年度負担を十分考慮する必要がある。

(実質公債費比率)は前年度に引き続き、現在のところ県内市町村平均及び類似団体平均を下回っているものの、全国市町村平均を上回っている。今後控える大規模事業や下水道事業への繰出金の増加など、今後、比率は上昇していくものと思われる。事業計画の整理・縮小などにより起債発行額を抑え、比率上昇の抑制に努める。

(将来負担比率)は県内市町村平均、全国市町村平均、類似団体平均よりいずれも下回り、また、前年度比率よりも9.9ポイント下回ったものの、標準財政規模の増等による計算上のものであり、下水道事業の推進等により公債費等義務的経費の増大が見込まれ、今後は比率が悪化していくことが予想される。退職手当負担見込額を抑えるため定員適正化計画等に基づき引き続き新規採用職員を抑制していく必要がある。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化を図っていく。

(ラスパイレス指数)は県内市町村平均(96.9)は下回ったものの(表には示されていない)、全国市町村平均、類似団体平均を共に上回っている。地域の民間企業の状況を踏まえ、給与の適正化を行い、類似団体平均水準を目標に数値の低下に努める。

(人口1,000人当たり職員数)は県内市町村平均、全国市町村平均、類似団体平均よりいずれも上回っている。前述のように、合併によって職員数が膨れあがっているものである。今後も引き続き、定員管理適正化計画や行財政改革集中改革プランに基づき、退職者の不補充や、早期退職制度の推進を行い、職員総数の着実な純減を図る。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)は前年度決算より△2.0%減少したものの、県内市町村及び類似団体平均を上回ることとなった。これは主に人件費が要因となっている。定年退職や早期退職制度による職員数の減少に伴い、人件費集中改革プラン(15年間で79名純減)に基づく職員総数の削減に努め、人件費の抑制を図る。